

邁達康網路事業股份有限公司
及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告
民國104及103年第2季

地址：高雄市苓雅區苓昇里海邊路29號2樓A室
電話：(07)5369536

§ 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、	封 面	1		-
二、	目 錄	2		-
三、	會 計 師 核 閱 報 告	3~4		-
四、	合 併 資 產 負 債 表	5		-
五、	合 併 綜 合 損 益 表	6		-
六、	合 併 權 益 變 動 表	7		-
七、	合 併 現 金 流 量 表	8~9		-
八、	合 併 財 務 報 告 附 註			
	(一) 公 司 沿 革	10		一
	(二) 通 過 財 務 報 告 之 日 期 及 程 序	10		二
	(三) 新 發 布 及 修 訂 準 則 及 解 釋 之 適 用	10~17		三
	(四) 重 大 會 計 政 策 之 彙 總 說 明	17~19		四
	(五) 重 大 會 計 判 斷、估 計 及 假 設 不 確 定 性 之 主 要 來 源	19		五
	(六) 重 要 會 計 項 目 之 說 明	19~35		六 ~ 二 二
	(七) 關 係 人 交 易	36		二 三
	(八) 質 押 資 產	-		-
	(九) 重 大 未 認 列 之 合 約 承 諾	37		二 四
	(十) 重 大 之 災 害 損 失	-		-
	(十一) 重 大 之 期 後 事 項	-		-
	(十二) 外 幣 金 融 資 產 及 負 債 之 匯 率 資 訊	37~38		二 五
	(十三) 附 註 揭 露 事 項			
	1. 重 大 交 易 事 項 相 關 資 訊	38, 42~45		二 六
	2. 轉 投 資 事 業 相 關 資 訊	38~39, 46		二 六
	3. 大 陸 投 資 資 訊	39, 47		二 六
	(十四) 部 門 資 訊	39~41		二 七

會計師核閱報告

邁達康網路事業股份有限公司 公鑒：

邁達康網路事業股份有限公司及其子公司民國 104 年及 103 年 6 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 104 及 103 年 4 月 1 日至 6 月 30 日，以及民國 104 及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表、民國 104 及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併權益變動表及合併現金流量表，業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報告之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

除下段所述事項外，本會計師係依照審計準則公報第三十六號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，是以無法對上開合併財務報告之整體表示查核意見。

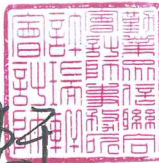
如合併財務報告附註十所述，列入第一段所述合併財務報告之部分非重要子公司民國 104 年及 103 年 6 月 30 日之資產總額分別為新台幣（以下同）172,602 千元及 155,424 千元，分別佔合併資產總額之 23% 及 21%；負債總額分別為 11,391 千元及 14,324 千元，分別佔合併負債總額之 4% 及 5%；民國 104 及 103 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 104 及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之綜合損益分別為綜合損失 954 千元、利益 897 千元、損失 989 千元及利益 2,376 千元，分別佔合併綜合損益之 51%、73%、15% 及 23%，暨合併財務報告附註二六及二七所揭露子公司相關資訊，係依據該等子公司同期間未經會計師核閱之財務報表編製與揭露。

依本會計師核閱結果，除上段所述列入合併財務報告之非重要子公司財務報表倘經會計師核閱，對合併財務報告可能有所調整之影響外，並未發現第一段所述合併財務報告在所有重大方面有違反證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」而須作修正之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

會計師 許 瑞 軒

許瑞軒



會計師 郭 麗 園

郭麗園



行政院金融監督管理委員會核准文號

金管證審字第 1020025513 號

財政部證券暨期貨管理委員會核准文號

台財證六字第 0920123784 號

中 華 民 國 104 年 7 月 29 日

邁達康網路事業股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國 104 年 6 月 30 日暨民國 103 年 12 月 31 日及 6 月 30 日

單位：新台幣千元

代 碼	資 產	104 年 6 月 30 日 (經核閱)		103 年 12 月 31 日 (經查核)		103 年 6 月 30 日 (經核閱)		代 碼	負 債 及 權 益	104 年 6 月 30 日 (經核閱)		103 年 12 月 31 日 (經查核)		103 年 6 月 30 日 (經核閱)	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%			金 額	%	金 額	%	金 額	%
	流動資產								流動負債						
1100	現金及約當現金 (附註六)	\$ 209,021	28	\$ 150,309	21	\$ 175,617	24	2100	短期借款 (附註十二)	\$ 135,000	18	\$ 135,000	19	\$ 135,000	18
1125	備供出售金融資產—流動 (附註七)	72,799	10	75,608	11	78,242	11	2150	應付票據	5,381	1	2,673	-	4,246	1
1150	應收票據 (附註八)	421	-	48	-	61	-	2170	應付帳款	31,070	4	21,978	3	35,440	5
1170	應收帳款淨額 (附註八)	20,276	3	19,887	3	22,585	3	2180	應付帳款—關係人 (附註二三)	2,965	-	6,688	1	3,334	-
1200	其他應收款 (附註八)	9,838	1	7,262	1	10,829	1	2200	其他應付款 (附註十三)	47,747	7	16,596	2	55,377	7
1220	當期所得稅資產	2,398	-	2,415	-	903	-	2230	當期所得稅負債	3,470	1	3,693	1	4,753	1
1300	商品存貨 (附註九)	167,657	23	189,385	26	218,010	29	2300	其他流動負債 (附註十四)	7,131	1	8,021	1	8,451	1
1410	預付款項 (附註二十)	6,840	1	20,177	3	14,695	2	21XX	流動負債合計	232,764	32	194,649	27	246,601	33
1476	其他金融資產—流動 (附註六)	225,162	31	233,352	32	197,330	27		非流動負債						
1479	其他流動資產	981	-	1,009	-	579	-	2570	遞延所得稅負債	41,131	5	43,817	6	40,334	6
11XX	流動資產合計	715,393	97	699,452	97	718,851	97	2640	淨確定福利負債—非流動	255	-	335	-	466	-
	非流動資產							2645	存入保證金	6,797	1	7,364	1	7,175	1
1600	不動產、廠房及設備 (附註十一)	6,779	1	6,841	1	8,212	1	25XX	非流動負債合計	48,183	6	51,516	7	47,975	7
1840	遞延所得稅資產	671	-	578	-	491	-		負債合計	280,947	38	246,165	34	294,576	40
1920	存出保證金 (附註二十)	13,051	2	14,317	2	15,001	2	2XXX	歸屬於本公司業主之權益 (附註十六)						
1995	其他非流動資產	492	-	598	-	704	-	3110	普通股股本	335,925	45	335,925	47	335,925	45
15XX	非流動資產合計	20,993	3	22,334	3	24,408	3	3200	資本公積	35,133	5	35,133	5	35,133	5
									保留盈餘						
								3310	法定盈餘公積	48,792	7	46,669	6	46,669	6
								3320	特別盈餘公積	13,727	2	29,631	4	29,631	4
								3350	未分配盈餘	38,592	5	41,989	6	28,264	4
								3300	保留盈餘合計	101,111	14	118,289	16	104,564	14
								3400	其他權益	(16,730)	(2)	(13,726)	(2)	(26,939)	(4)
								3XXX	本公司業主之權益總計	455,439	62	475,621	66	448,683	60
1XXX	資產總計	\$ 736,386	100	\$ 721,786	100	\$ 743,259	100		負債及權益總計	\$ 736,386	100	\$ 721,786	100	\$ 743,259	100

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 104 年 7 月 29 日核閱報告)

董事長：吳 冲



經理人：黃瓊瑤



會計主管：施珮瑜



邁達康網路事業股份有限公司及子公司
合併綜合損益表

民國 104 及 103 年 4 月 1 日至 6 月 30 日
以及民國 104 及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣千元，惟每股盈餘為新台幣元

代 碼		104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日		103 年 4 月 1 日至 6 月 30 日		104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日		103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
	營業收入								
4100	銷貨收入	\$ 149,910	99	\$ 172,522	99	\$ 280,249	99	\$ 308,276	99
4600	勞務收入	<u>1,234</u>	<u>1</u>	<u>1,035</u>	<u>1</u>	<u>2,181</u>	<u>1</u>	<u>2,072</u>	<u>1</u>
4000	營業收入合計	151,144	100	173,557	100	282,430	100	310,348	100
5000	營業成本（附註九及二三）	<u>110,242</u>	<u>73</u>	<u>125,624</u>	<u>73</u>	<u>206,430</u>	<u>73</u>	<u>222,542</u>	<u>72</u>
5900	營業毛利	<u>40,902</u>	<u>27</u>	<u>47,933</u>	<u>27</u>	<u>76,000</u>	<u>27</u>	<u>87,806</u>	<u>28</u>
	營業費用（附註十五、十七及二十）								
6100	推銷費用	30,104	20	35,950	21	60,786	22	70,960	23
6200	管理費用	<u>6,708</u>	<u>4</u>	<u>6,327</u>	<u>3</u>	<u>12,029</u>	<u>4</u>	<u>12,414</u>	<u>4</u>
6000	營業費用合計	<u>36,812</u>	<u>24</u>	<u>42,277</u>	<u>24</u>	<u>72,815</u>	<u>26</u>	<u>83,374</u>	<u>27</u>
6900	營業淨利	<u>4,090</u>	<u>3</u>	<u>5,656</u>	<u>3</u>	<u>3,185</u>	<u>1</u>	<u>4,432</u>	<u>1</u>
	營業外收入及支出（附註十七）								
7010	其他收入	2,496	2	2,374	1	4,478	1	4,292	1
7020	其他利益及損失	3,292	2	3,253	2	6,021	2	3,527	1
7510	利息費用	(564)	(1)	(566)	-	(1,143)	-	(1,215)	-
7000	營業外收入及支出合計	<u>5,224</u>	<u>3</u>	<u>5,061</u>	<u>3</u>	<u>9,356</u>	<u>3</u>	<u>6,604</u>	<u>2</u>
7900	稅前淨利	9,314	6	10,717	6	12,541	4	11,036	3
7950	所得稅（附註四及十八）	<u>2,653</u>	<u>2</u>	<u>3,299</u>	<u>2</u>	<u>2,845</u>	<u>1</u>	<u>3,481</u>	<u>1</u>
8200	本期淨利	<u>6,661</u>	<u>4</u>	<u>7,418</u>	<u>4</u>	<u>9,696</u>	<u>3</u>	<u>7,555</u>	<u>2</u>
	其他綜合損益（附註十六）								
8361	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	(5,143)	(3)	(7,812)	(4)	(10,129)	(4)	(340)	-
8362	備供出售金融資產未實現評價（損）益	(515)	-	296	-	5,403	2	2,973	1
8399	與可能重分類至損益之項目相關之所得稅	<u>874</u>	<u>-</u>	<u>1,328</u>	<u>1</u>	<u>1,722</u>	<u>1</u>	<u>58</u>	<u>-</u>
8300	本期其他綜合損益（稅後淨額）	<u>(4,784)</u>	<u>(3)</u>	<u>(6,188)</u>	<u>(3)</u>	<u>(3,004)</u>	<u>(1)</u>	<u>2,691</u>	<u>1</u>
8500	本期綜合損益總額	<u>\$ 1,877</u>	<u>1</u>	<u>\$ 1,230</u>	<u>1</u>	<u>\$ 6,692</u>	<u>2</u>	<u>\$ 10,246</u>	<u>3</u>
8610	本期淨利歸屬於本公司業主	<u>\$ 6,661</u>		<u>\$ 7,418</u>		<u>\$ 9,696</u>		<u>\$ 7,555</u>	
8710	本期綜合損益總額歸屬於本公司業主	<u>\$ 1,877</u>		<u>\$ 1,230</u>		<u>\$ 6,692</u>		<u>\$ 10,246</u>	
	每股盈餘（附註十九）								
9750	基 本	<u>\$ 0.20</u>		<u>\$ 0.22</u>		<u>\$ 0.29</u>		<u>\$ 0.22</u>	
9850	稀 釋	<u>\$ 0.20</u>		<u>\$ 0.22</u>		<u>\$ 0.29</u>		<u>\$ 0.22</u>	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

（參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 104 年 7 月 29 日核閱報告）

董事長：吳 冲



經理人：黃瓊瑤



會計主管：施佩瑜



邁達康網路事業股份有限公司及子公司

合併權益變動表

民國 104 及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣千元

代碼		普通股股本	資本公積	保 留 盈			餘 計	其 他 權 益 項 目			權 益 總 計
				法定盈餘公積	特別盈餘公積	未分配盈餘		國外營運機構財務報表換算之兌換差額	備供出售金融資產未實現(損)益	合 計	
A1	104 年 1 月 1 日餘額	\$ 335,925	\$ 35,133	\$ 46,669	\$ 29,631	\$ 41,989	\$ 118,289	\$ 19,747	(\$ 33,473)	(\$ 13,726)	\$ 475,621
	103 年度盈餘分配 (附註十六)										
B1	法定盈餘公積	-	-	2,123	-	(2,123)	-	-	-	-	-
B3	迴轉特別盈餘公積	-	-	-	(15,904)	15,904	-	-	-	-	-
B5	現金股利	-	-	-	-	(26,874)	(26,874)	-	-	-	(26,874)
		-	-	2,123	(15,904)	(13,093)	(26,874)	-	-	-	(26,874)
D1	104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日淨利	-	-	-	-	9,696	9,696	-	-	-	9,696
D3	104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	(8,407)	5,403	(3,004)	(3,004)
D5	104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	-	9,696	9,696	(8,407)	5,403	(3,004)	6,692
Z1	104 年 6 月 30 日餘額	\$ 335,925	\$ 35,133	\$ 48,792	\$ 13,727	\$ 38,592	\$ 101,111	\$ 11,340	(\$ 28,070)	(\$ 16,730)	\$ 455,439
A1	103 年 1 月 1 日餘額	\$ 335,925	\$ 35,133	\$ 42,787	\$ 37,418	\$ 43,678	\$ 123,883	\$ 52	(\$ 29,682)	(\$ 29,630)	\$ 465,311
	102 年度盈餘分配 (附註十六)										
B1	法定盈餘公積	-	-	3,882	-	(3,882)	-	-	-	-	-
B3	迴轉特別盈餘公積	-	-	-	(7,787)	7,787	-	-	-	-	-
B5	現金股利	-	-	-	-	(26,874)	(26,874)	-	-	-	(26,874)
		-	-	3,882	(7,787)	(22,969)	(26,874)	-	-	-	(26,874)
D1	103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日淨利	-	-	-	-	7,555	7,555	-	-	-	7,555
D3	103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	(282)	2,973	2,691	2,691
D5	103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	-	7,555	7,555	(282)	2,973	2,691	10,246
Z1	103 年 6 月 30 日餘額	\$ 335,925	\$ 35,133	\$ 46,669	\$ 29,631	\$ 28,264	\$ 104,564	(\$ 230)	(\$ 26,709)	(\$ 26,939)	\$ 448,683

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 104 年 7 月 29 日核閱報告)

董事長：吳 冲



經理人：黃瓊瑤



會計主管：施珮瑜



邁達康網路事業股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 104 及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣千元

代 碼		104 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	103 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨利	\$ 12,541	\$ 11,036
A20010	不影響現金流量之收益費損項目		
A20100	折 舊	1,586	1,714
A20200	攤 銷	106	106
A20300	呆帳迴轉利益	(498)	(265)
A20900	利息費用	1,143	1,215
A21200	利息收入	(3,574)	(3,059)
A22500	處分不動產、廠房及設備利益	(57)	-
A23100	處分備供出售金融資產利益	(5,850)	(4,602)
A23700	存貨跌價及呆滯損失	1,325	3,968
A29900	其 他	139	81
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31130	應收票據	(373)	691
A31150	應收帳款	215	6,057
A31180	其他應收款	1,844	3,239
A31200	商品存貨	21,002	31,796
A31230	預付款項	13,337	5,692
A31240	其他流動資產	28	(1)
A32130	應付票據	2,708	172
A32150	應付帳款	9,092	(7,707)
A32160	應付帳款－關係人	(3,723)	(4,274)
A32180	其他應付款	4,396	(1,185)
A32230	其他流動負債	(890)	(23)
A32240	應計退休金負債	(80)	(74)
A33000	營運產生之現金流入	54,417	44,577
A33500	支付之所得稅	(4,108)	(3,299)
AAAA	營業活動之淨現金流入	<u>50,309</u>	<u>41,278</u>

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		104 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	103 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
	投資活動之現金流量		
B00300	取得備供出售金融資產	(\$ 55,857)	(\$ 60,987)
B00400	處分備供出售金融資產價款	64,541	61,913
B02700	購置不動產、廠房及設備	(1,779)	(1,495)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	299	-
B03800	存出保證金減少	1,266	1,412
B06500	其他金融資產減少(增加)	8,190	(21,233)
B07500	收取之利息	<u>4,532</u>	<u>3,012</u>
BBBB	投資活動之淨現金流入(出)	<u>21,192</u>	<u>(17,378)</u>
	籌資活動之現金流量		
C00100	短期借款增加	60,000	230,000
C00200	短期借款減少	(60,000)	(245,000)
C03100	存入保證金返還	(567)	(673)
C05600	支付之利息	(<u>1,262</u>)	(<u>1,246</u>)
CCCC	籌資活動之淨現金流出	(<u>1,829</u>)	(<u>16,919</u>)
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	(<u>10,960</u>)	(<u>402</u>)
EEEE	現金及約當現金淨增加金額	58,712	6,579
E00100	期初現金及約當現金餘額	<u>150,309</u>	<u>169,038</u>
E00200	期末現金及約當現金餘額	<u>\$ 209,021</u>	<u>\$ 175,617</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 104 年 7 月 29 日核閱報告)

董事長：吳 冲



經理人：黃瓊瑤



會計主管：施佩瑜



邁達康網路事業股份有限公司及子公司

合併財務報告附註

民國 104 及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣千元為單位)

一、公司沿革

邁達康網路事業股份有限公司(以下稱本公司)設立於 89 年 2 月，主要業務為利用電子網站或直營店買賣高爾夫球具、運動配件及代辦旅遊等相關服務。

本公司股票自 93 年 12 月起在財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心上櫃買賣。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 104 年 7 月 29 日經提報董事會後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 首次適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可之 2013 年版國際財務報導準則 (IFRS)、國際會計準則 (IAS)、解釋 (IFRIC) 及解釋公告 (SIC)

依據金融監督管理委員會(以下稱「金管會」)發布之金管證審字第 1030029342 號令及金管證審字第 1030010325 號令，本公司及由本公司所控制個體(以下稱「本公司及子公司」)自 104 年起開始適用業經國際會計準則理事會 (IASB) 發布且經金管會認可之 2013 年版 IFRS、IAS、IFRIC 及 SIC (以下稱「IFRSs」) 及相關證券發行人財務報告編製準則修正規定。

除下列說明外，適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及上述 2013 年版 IFRSs 將不致造成本公司及子公司會計政策之重大變動：

1. IFRS 10「合併財務報表」

此準則取代 IAS 27「合併及單獨財務報表」，同時亦取代 SIC 12「合併：特殊目的個體」。本公司及子公司考量對其他個體是否具控制，據以決定應納入合併之個體。當本公司及子公司有(i)對被投資者之權力、(ii)因對被投資者之參與而產生變動報酬之暴險或權利，且(iii)使用其對被投資者之權力以影響該等報酬金額之能力時，則本公司及子公司對被投資者具控制。此外，針對較為複雜之情況下投資者是否具控制之判斷，新準則提供較多指引。

2. IFRS 12「對其他個體之權益之揭露」

IFRS 12 係針對子公司、聯合協議、關聯企業及未納入合併報表之結構型個體之權益規定應揭露內容。首次適用 IFRS 12 時，本公司及子公司之年度合併財務報告將提供較廣泛之揭露。

3. IFRS 13「公允價值衡量」

IFRS 13 提供公允價值衡量指引，該準則定義公允價值、建立衡量公允價值之架構，並規定公允價值衡量之揭露。此外，該準則規定之揭露內容較為廣泛，例如，適用 IFRS 13 前，準則僅要求以公允價值衡量之金融工具須按公允價值三層級揭露，而依照 IFRS 13 規定，適用該準則之所有資產及負債皆須提供前述揭露。

IFRS 13 之衡量規定係自 104 年起推延適用。相關揭露請參閱附註二二。

4. IAS 1 之修正「其他綜合損益項目之表達」

依修正之準則規定，其他綜合損益項目須按性質分類且分組為(1)不重分類至損益之項目及(2)後續可能重分類至損益之項目。相關所得稅亦應按相同基礎分組。適用該修正規定前，並無上述分組之強制規定。

本公司及子公司於 104 年追溯適用上述修正規定，不重分類至損益之項目包含確定福利計畫再衡量數。後續可

能重分類至損益之項目包含國外營運機構財務報表換算之兌換差額及備供出售金融資產未實現利益（損失）。惟適用上述修正並不影響本期淨利、本期稅後其他綜合損益及本期綜合損益總額。

5. IAS 19「員工福利」

「淨利息」取代適用修訂準則前之利息成本及計畫資產之預期報酬，並以淨確定福利負債（資產）乘以折現率決定淨利息。修訂後 IAS 19 除了改變確定福利成本之表達，並規定更廣泛之揭露。

首次適用修訂後 IAS 19 時，對本公司及子公司之影響並不重大。

6. 「2009～2011 週期之年度改善」

2009～2011 週期之年度改善修正 IFRS 1「首次採用 IFRSs」、IAS 1「財務報表之表達」、IAS 16「不動產、廠房及設備」、IAS 32「金融工具：表達」及 IAS 34「期中財務報導」等準則。

IAS 1 之修正係闡明，於追溯適用會計政策、追溯重編財務報表之項目，或重分類其財務報表之項目，且前述事項對前期期初之資產負債表資訊具重大影響時，本公司及子公司應列報前期期初之資產負債表，但無須提供前期期初之附註資訊。

IAS 16 之修正係闡明，符合不動產、廠房及設備定義之備用零件、備用設備及維修設備應依 IAS 16 認列，其餘不符合不動產、廠房及設備定義者，係認列為存貨。

IAS 32 之修正闡明，分配予業主及權益交易之交易成本之相關所得稅係按 IAS 12「所得稅」處理。

首次適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及 2013 年版 IFRSs 對 103 年 1 月 1 日合併資產負債表資訊無重大影響。

(二) IASB 已發布但尚未經金管會認可之 IFRSs

本公司及子公司未適用下列業經 IASB 發布但未經金管會認可之 IFRSs。截至本合併財務報告提報董事會日止，金管會尚未發布生效日。

新發布／修正／修訂準則及解釋	I A S B 發布之生效日（註 1）
「2010～2012 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日（註 2）
「2011～2013 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日
「2012～2014 週期之年度改善」	2016 年 1 月 1 日（註 4）
IFRS 9「金融工具」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「強制生效日及過渡揭露」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	2016 年 1 月 1 日（註 3）
IFRS 10、IFRS 12 及 IAS 28 之修正「投資個體：合併財務報告例外規定之適用」	2016 年 1 月 1 日
IFRS 11 之修正「聯合營運權益之取得」	2016 年 1 月 1 日
IFRS 14「管制遞延帳戶」	2016 年 1 月 1 日
IFRS 15「來自客戶合約之收入」	2017 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正「揭露計畫」	2016 年 1 月 1 日
IAS 16 及 IAS 38 之修正「可接受之折舊及攤銷方法之闡釋」	2016 年 1 月 1 日
IAS 16 及 IAS 41 之修正「農業：生產性植物」	2016 年 1 月 1 日
IAS 19 之修正「確定福利計畫：員工提撥金」	2014 年 7 月 1 日
IAS 27 之修正「單獨財務報表中之權益法」	2016 年 1 月 1 日
IAS 36 之修正「非金融資產可回收金額之揭露」	2014 年 1 月 1 日
IAS 39 之修正「衍生工具之合約更替及避險會計之繼續」	2014 年 1 月 1 日
IFRIC 21「公課」	2014 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註 2：給與日於 2014 年 7 月 1 日以後之股份基礎給付交易開始適用 IFRS 2 之修正；收購日於 2014 年 7 月 1 日以後之企業合併開始適用 IFRS 3 之修正；IFRS 13 於修正時即生效。其餘修正係適用於 2014 年 7 月 1 日以後開始之年度期間。

註 3：推延適用於 2016 年 1 月 1 日以後開始之年度期間所發生之交易。

註 4：除 IFRS 5 之修正推延適用於 2016 年 1 月 1 日以後開始之年度期間外，其餘修正係追溯適用於 2016 年 1 月 1 日以後開始之年度期間。

除下列說明外，適用上述新發布／修正／修訂準則或解釋將不致造成本公司及子公司會計政策之重大變動：

1. IFRS 9「金融工具」

金融資產之認列及衡量

就金融資產方面，所有原屬於 IAS 39「金融工具：認列與衡量」範圍內之金融資產後續衡量係以攤銷後成本衡量或以公允價值衡量，IFRS 9 對金融資產之分類規定如下：

本公司及子公司投資之債務工具，若其合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，分類及衡量如下：

(1) 以收取合約現金流量為目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以攤銷後成本衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損失認列於損益。

(2) 藉由收取合約現金流量與出售金融資產而達成目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益與兌換損益亦認列於損益，其他公允價值變動則認列於其他綜合損益。於該金融資產除列或重分類時，原先累積於其他綜合損益之公允價值變動應重分類至損益。

本公司及子公司投資非屬前述條件之金融資產，係以公允價值衡量，公允價值變動認列於損益。惟本公司及子公司得選擇於原始認列時，將非持有供交易之權益投資指

定為透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產除股利收益認列於損益外，其他相關利益及損失係認列於其他綜合損益，後續無須評估減損，累積於其他綜合損益之公允價值變動亦不重分類至損益。

金融資產之減損

IFRS 9 改採用「預期信用損失模式」認列金融資產之減損。以攤銷後成本衡量之金融資產、強制透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產、應收租賃款、IFRS15「來自客戶合約之收入」產生之合約資產或放款承諾及財務保證合約，係認列備抵信用損失。若前述金融資產之信用風險自原始認列後並未顯著增加，則其備抵信用損失係按未來 12 個月之預期信用損失衡量。若前述金融資產之信用風險自原始認列後已顯著增加且非低信用風險，則其備抵信用損失係按剩餘存續期間之預期信用損失衡量。但未包括重大財務組成部分之應收帳款必須按存續期間之預期信用損失衡量備抵信用損失。

此外，原始認列時已有信用減損之金融資產，本公司及子公司考量原始認列時之預期信用損失以計算信用調整後之有效利率，後續備抵信用損失則按後續預期信用損失累積變動數衡量。

2. IAS 36 之修正「非金融資產可回收金額之揭露」

IASB 於發布 IFRS 13「公允價值衡量」時，同時修正 IAS 36「資產減損」之揭露規定，導致本公司及子公司須於每一報導期間增加揭露資產或現金產生單位之可回收金額。本次 IAS 36 之修正係釐清本公司及子公司僅須於認列或迴轉減損損失當期揭露該等可回收金額。此外，若可回收金額係以現值法計算之公允價值減處分成本衡量，本公司及子公司須增加揭露所採用之折現率。

3. 2010～2012 週期之年度改善

IFRS 8 之修正係釐清若本公司及子公司將具有相似經濟特性之營運部門彙總揭露，應於合併財務報告揭露管理階層於運用彙總基準時所作之判斷。此外，該修正亦釐清本公司及子公司僅於部門資產定期提供予主要營運決策者時，始應揭露應報導部門資產總額至企業資產總額之調節資訊。

IFRS 13 之修正係釐清適用 IFRS 13 後，無設定利率之短期應收款及應付款，若折現之影響不重大，仍得按原始發票金額衡量。

IAS 24「關係人揭露」之修正係釐清，為本公司及子公司提供主要管理階層服務之管理個體係屬本公司及子公司之關係人，應揭露管理個體提供主要管理階層服務而致報導個體發生之已支付或應支付金額，惟無須揭露該等薪酬之組成類別。

4. 2011～2013 週期之年度改善

IFRS 13 之修正係對適用以淨額基礎衡量金融資產及金融負債群組公允價值之例外（即「組合例外」）進行修正，以釐清該例外範圍包括 IAS 39 或 IFRS 9 適用範圍內並依其規定處理之所有合約，即使該合約不符合 IAS 32「金融工具：表達」對金融資產或金融負債之定義亦然。

5. IAS 16 之修正「可接受之折舊方法之闡釋」

企業應採用適當之折舊方法以反映其消耗該不動產、廠房及設備未來經濟效益之預期型態。

IAS 16「不動產、廠房及設備」之修正規定，收入並非衡量不動產、廠房及設備折舊費用之適當基礎，且該修正並未提供得以收入為基礎提列折舊費用之例外規定。

6. IFRS 15「來自客戶合約之收入」

IFRS 15 係規範來自客戶合約之收入認列原則，該準則將取代 IAS 18「收入」、IAS 11「建造合約」及相關解釋。

本公司及子公司於適用 IFRS 15 時，係以下列步驟認列收入：

- (1) 辨認客戶合約；
- (2) 辨認合約中之履約義務；
- (3) 決定交易價格；
- (4) 將交易價格分攤至合約中之履約義務；及
- (5) 於滿足履約義務時認列收入。

IFRS 15 生效時，本公司及子公司得選擇追溯適用至比較期間或將首次適用之累積影響數認列於首次適用日。

7. 2012~2014 週期之年度改善

IFRS 7 之修正提供額外指引，以闡明服務合約是否屬對已移轉金融資產之持續參與。

8. IAS 1 之修正「揭露計畫」

該修正闡明，合併財務報告旨在揭露重大資訊，不同性質或功能之重要項目應予分別揭露，且不得與非重要項目彙總揭露，俾使合併財務報告提升可了解性。

此外，該修正闡明本公司及子公司應考量合併財務報告之可了解性及可比性來決定一套有系統之方式編製附註。

除上述影響外，截至本合併財務報告提報董事會日止，本公司及子公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

（三）合併基礎

子公司明細、持股比例及營業項目，參閱附註十及附表五。

（四）其他重大會計政策說明

除下列說明外，本合併財務報告所採用之會計政策與 103 年度合併財務報告相同。

1. 確定福利退職後福利

確定福利退休計畫之確定福利成本（含服務成本、淨利息及再衡量數）係採預計單位福利法精算。服務成本及淨確定福利負債（資產）淨利息於發生時認列為員工福利費用。再衡量數（含精算損益、資產上限影響數之變動及扣除利息後之計畫資產報酬）於發生時認列於其他綜合損益並列入保留盈餘，後續期間不重分類至損益。

淨確定福利負債（資產）係確定福利退休計畫之提撥短絀（剩餘）。淨確定福利資產不得超過從該計畫退還提撥金或可減少未來提撥金之現值。

期中期間之退休金成本係採用前一財務年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對該結束日後之重大市場波動，及重大計畫修正、清償或其他重大一次性事項加以調整。

2. 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本合併財務報告所採用之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源與 103 年度合併財務報告相同。

六、現金及約當現金

	104 年 6 月 30 日	103 年 12 月 31 日	103 年 6 月 30 日
庫存現金及零用金	\$ 1,751	\$ 894	\$ 1,289
銀行支票及活期存款	129,462	90,785	119,839
約當現金			
原始到期日在 3 個月以內之銀行 定期存款	<u>77,808</u>	<u>58,630</u>	<u>54,489</u>
	<u>\$209,021</u>	<u>\$150,309</u>	<u>\$175,617</u>

截至 104 年 6 月 30 日暨 103 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，原始到期日超過 3 個月之銀行定期存款分別為 225,162 千元、233,352 千元及 197,330 千元，係分類為其他金融資產－流動。

七、備供出售金融資產－流動

	104 年 6 月 30 日	103 年 12 月 31 日	103 年 6 月 30 日
國內上市（櫃）公司股票	<u>\$72,799</u>	<u>\$75,608</u>	<u>\$78,242</u>

八、應收票據、應收帳款淨額及其他應收款

	104 年 6 月 30 日	103 年 12 月 31 日	103 年 6 月 30 日
應收票據			
因營業而發生	<u>\$ 421</u>	<u>\$ 48</u>	<u>\$ 61</u>
應收帳款	\$ 24,247	\$ 24,462	\$ 26,283
減：備抵呆帳	<u>3,971</u>	<u>4,575</u>	<u>3,698</u>
	<u>\$20,276</u>	<u>\$19,887</u>	<u>\$22,585</u>

（接次頁）

(承前頁)

	104 年 6 月 30 日	103 年 12 月 31 日	103 年 6 月 30 日
其他應收款			
出售股票價款	\$ 5,378	\$ -	\$ 6,738
利息收入	1,291	2,249	1,476
退 佣 款	2,835	4,249	1,994
其 他	334	764	621
	<u>\$ 9,838</u>	<u>\$ 7,262</u>	<u>\$ 10,829</u>

本公司及子公司對商品銷售之平均授信期間為 30~90 天。於決定應收帳款可回收性時，本公司及子公司考量應收帳款自原始授信日至資產負債表日信用品質之任何改變。本公司及子公司之備抵呆帳係參考帳齡分析、交易對方過去拖欠記錄及分析其目前財務狀況，以估計無法回收之金額。

本公司及子公司之客戶群廣大且相互無關聯，因此信用風險之集中度有限。

應收帳款之帳齡分析如下：

	104 年 6 月 30 日	103 年 12 月 31 日	103 年 6 月 30 日
60 天以下	\$ 19,743	\$ 18,525	\$ 22,398
61 至 365 天	758	2,081	266
366 天以上	3,746	3,856	3,619
	<u>\$ 24,247</u>	<u>\$ 24,462</u>	<u>\$ 26,283</u>

以上係以立帳日為基準進行帳齡分析。

本公司及子公司未有已逾期但未減損之應收票據及帳款。

已減損應收帳款之帳齡分析如下：

	104 年 6 月 30 日	103 年 12 月 31 日	103 年 6 月 30 日
60 天以下	\$ 378	\$ 226	\$ 2,240
61 至 365 天	728	1,432	257
366 天以上	3,746	3,424	3,619
	<u>\$ 4,852</u>	<u>\$ 5,082</u>	<u>\$ 6,116</u>

以上係以逾期天數為基準進行帳齡分析。

應收帳款之備抵呆帳變動如下：

	104 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	103 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
期初餘額	\$ 4,575	\$ 3,960
本期迴轉	(498)	(265)
外幣換算差額	(106)	3
期末餘額	<u>\$ 3,971</u>	<u>\$ 3,698</u>

九、商品存貨

截至 104 年 6 月 30 日暨 103 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，備抵存貨跌價及呆滯損失餘額分別為 12,605 千元、16,427 千元及 12,633 千元。

104 及 103 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 104 及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日與存貨相關之銷貨成本分別為 110,242 千元、125,624 千元、206,430 千元及 222,298 千元。

104 及 103 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 104 及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之銷貨成本分別包括存貨跌價及呆滯損失 3,004 千元、2,045 千元、1,325 千元及 3,968 千元。

十、子 公 司

本合併財務報告編製主體如下：

投 資 公 司 名 稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	所 持 股 權 百 分 比			明 說
			104 年 6 月 30 日	103 年 12 月 31 日	103 年 6 月 30 日	
本 公 司	Dacome International (Samoa) Limited (Dacome (Samoa))	國際投資及貿易業務	100	100	100	
	MDC Sports International Limited (MDC Sports)	高爾夫球具買賣經銷	100	100	100	
	彭博實業有限公司 (彭博)	高爾夫球具買賣經銷	100	100	100	註
Dacome (Samoa)	Dacome International (HK) Limited (Dacome (HK))	高爾夫球具買賣經銷及其他 配套業務	100	100	100	註
	深圳名將貿易有限公司 (深圳名將)	高爾夫球具買賣經銷及其他 配套業務	100	100	100	
Dacome (HK)	巨將貿易 (深圳) 有限公司 (巨將深圳)	高爾夫球具買賣經銷	100	100	100	註
深圳名將	通邁 (北京) 貿易有限公司 (通邁北京)	體育用品批發業務	100	100	100	

註：係非重要子公司，其財務報告未經會計師核閱。

列入合併財務報表之部分非重要子公司 104 年及 103 年 6 月 30 日之資產總額分別為 172,602 千元及 155,424 千元，負債總額分別為

11,391 千元及 14,324 千元，104 及 103 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 104 及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之綜合損益分別為損失 954 千元、利益 897 千元、損失 989 千元及利益 2,376 千元。

十一、不動產、廠房及設備

104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

	辦 公 設 備	租 賃 改 良	其 他 設 備	合 計
成 本				
104 年 1 月 1 日餘額	\$ 1,752	\$10,215	\$ 2,732	\$14,699
增 添	105	1,585	89	1,779
處 分	(88)	(74)	(1,023)	(1,185)
淨兌換差額	-	-	(47)	(47)
104 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 1,769</u>	<u>\$11,726</u>	<u>\$ 1,751</u>	<u>\$15,246</u>
累 計 折 舊				
104 年 1 月 1 日餘額	\$ 836	\$ 5,064	\$ 1,958	\$ 7,858
折舊費用	179	1,287	120	1,586
處 分	(88)	(74)	(781)	(943)
淨兌換差額	-	-	(34)	(34)
104 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 927</u>	<u>\$ 6,277</u>	<u>\$ 1,263</u>	<u>\$ 8,467</u>
103 年 12 月 31 日淨額	<u>\$ 916</u>	<u>\$ 5,151</u>	<u>\$ 774</u>	<u>\$ 6,841</u>
104 年 6 月 30 日淨額	<u>\$ 842</u>	<u>\$ 5,449</u>	<u>\$ 488</u>	<u>\$ 6,779</u>

103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

	辦 公 設 備	租 賃 改 良	其 他 設 備	合 計
成 本				
103 年 1 月 1 日餘額	\$ 4,015	\$10,245	\$ 643	\$14,903
增 添	173	1,322	-	1,495
處 分	(149)	(1,302)	-	(1,451)
淨兌換差額	(8)	-	(5)	(13)
103 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 4,031</u>	<u>\$10,265</u>	<u>\$ 638</u>	<u>\$14,934</u>
累 計 折 舊				
103 年 1 月 1 日餘額	\$ 2,101	\$ 4,068	\$ 299	\$ 6,468
折舊費用	360	1,296	58	1,714
處 分	(149)	(1,302)	-	(1,451)
淨兌換差額	(6)	-	(3)	(9)
103 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 2,306</u>	<u>\$ 4,062</u>	<u>\$ 354</u>	<u>\$ 6,722</u>
103 年 6 月 30 日淨額	<u>\$ 1,725</u>	<u>\$ 6,203</u>	<u>\$ 284</u>	<u>\$ 8,212</u>

不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

辦公設備	
空調設備	2.5 年至 5 年
其 他	2 至 5 年
租賃改良	
辦公室、門市修繕改良	2 至 6 年
其他設備	
電腦通訊設備	2 至 5 年
運輸設備	5 年

十二、短期借款

係銀行信用借款，104 年 6 月 30 日暨 103 年 12 月 31 日及 6 月 30 日年利率分別為 1.63%～1.70%、1.54%～1.70%及 1.48%～1.70%。

十三、其他應付款

	104 年 6 月 30 日	103 年 12 月 31 日	103 年 6 月 30 日
應付股利	\$ 26,874	\$ -	\$ 26,874
應付取得備供出售金融資產價款	-	-	6,866
應付薪資及獎金	4,304	4,543	4,715
應付員工紅利	2,705	1,835	4,010
應付運費	1,275	1,822	1,620
應付董監酬勞	541	367	898
銷項稅額	449	825	184
其他（主係裝修費、租金及保險費等）	11,599	7,204	10,210
	<u>\$ 47,747</u>	<u>\$ 16,596</u>	<u>\$ 55,377</u>

十四、其他流動負債

	104 年 6 月 30 日	103 年 12 月 31 日	103 年 6 月 30 日
預收款項	\$ 5,608	\$ 5,296	\$ 5,107
暫收款	1,165	2,370	3,039
代收款	358	355	305
	<u>\$ 7,131</u>	<u>\$ 8,021</u>	<u>\$ 8,451</u>

十五、退職後福利計畫

確定福利計畫相關退休金費用係以 103 年及 102 年 12 月 31 日精算決定之退休金成本率在各期間分別認列於下列項目。

	104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	103 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日	103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
推銷費用	<u>\$ 2</u>	<u>\$ 4</u>	<u>\$ 3</u>	<u>\$ 8</u>

十六、權 益

(一) 普通股股本

	104 年 6 月 30 日	103 年 12 月 31 日	103 年 6 月 30 日
額定股數 (千股)	<u>60,000</u>	<u>60,000</u>	<u>60,000</u>
額定股本	<u>\$600,000</u>	<u>\$600,000</u>	<u>\$600,000</u>
已發行且已收足股款之股數 (千股)	<u>33,592</u>	<u>33,592</u>	<u>33,592</u>
已發行股本	<u>\$335,925</u>	<u>\$335,925</u>	<u>\$335,925</u>

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

(二) 資本公積

資本公積係超過票面金額發行所得股票之溢額，其得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

(三) 保留盈餘及股利政策

本公司章程規定，年度決算如有盈餘，於彌補以前年度虧損後，提列 10% 為法定盈餘公積，直至其餘額達實收資本額時為止，並視公司營運需要或法令規定提列或迴轉特別盈餘公積後，其餘額併同上年度累積未分配盈餘暨本期未分配盈餘調整數後，作為可供分配之盈餘，依下列比例分配：

1. 董事及監察人酬勞不高於 2%。
2. 員工紅利不低於 2%。
3. 其餘為股東紅利。

基於公司營運之需要暨股東權益最大化之考量，股利分派採取剩餘股利政策，依據本公司未來之資本預算規畫，衡量未來年度之資金需求，並綜合考量獲利狀況、財務結構及對每股

盈餘稀釋程度等因素，擬具適當之股利分派，其中現金股利發放之比例為不低於 20%。

依 104 年 5 月公司法之修正，股息及紅利之分派限於股東，員工非屬盈餘分派之對象。本公司預計於 105 年度之股東常會配合上述法規修正公司章程。員工及董監酬勞於 104 及 103 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 104 年及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之估列基礎及 103 及 102 年度之實際配發情形，參閱附註十七之(四)員工福利費用。

本公司依金管證發字第 1010012865 號函、金管證發字第 1010047490 號函及「採用國際財務報導準則（IFRSs）後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」規定提列及迴轉特別盈餘公積。嗣後其他股東權益減項餘額有迴轉時，得就迴轉部分分派盈餘。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

分配未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可獲配按股利分配日之稅額扣抵比率計算之股東可扣抵稅額。

本公司分別於 104 年及 103 年 6 月舉行股東常會，分別決議通過 103 及 102 年度盈餘分配案、員工紅利及董監酬勞及每股股利如下：

	盈 餘 分 配 案		每 股 股 利 (元)	
	103 年度	102 年度	103 年度	102 年度
法定盈餘公積	\$ 2,123	\$ 3,882		
迴轉特別盈餘公積	(15,904)	(7,787)		
現金股利	<u>26,874</u>	<u>26,874</u>	\$ 0.8	\$ 0.8
	<u>\$13,093</u>	<u>\$22,969</u>		

(四) 其他權益項目

1. 國外營運機構財務報表換算之兌換差額

	104 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	103 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
期初餘額	\$ 19,747	\$ 52
換算國外營運機構淨資 產所產生之兌換差額	(10,129)	(340)
換算國外營運機構淨資 產所產生兌換差額之 相關所得稅	<u>1,722</u>	<u>58</u>
期末餘額	<u>\$ 11,340</u>	<u>(\$ 230)</u>

2. 備供出售金融資產未實現（損）益

	104 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	103 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
期初餘額	(\$ 33,473)	(\$ 29,682)
備供出售金融資產未實 現損益	11,253	7,575
處分備供出售金融資產 累計損益重分類至損 益	(<u>5,850</u>)	(<u>4,602</u>)
期末餘額	<u>(\$ 28,070)</u>	<u>(\$ 26,709)</u>

十七、本期淨利

本期稅前淨利係包含以下項目：

(一) 其他收入

	104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	103 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日	103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
利息收入	\$ 1,765	\$ 1,520	\$ 3,574	\$ 3,059
租金收入	172	133	343	362
其 他	<u>559</u>	<u>721</u>	<u>561</u>	<u>871</u>
	<u>\$ 2,496</u>	<u>\$ 2,374</u>	<u>\$ 4,478</u>	<u>\$ 4,292</u>

(二) 其他利益及損失

	104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	103 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日	103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
淨外幣兌換利益（損失）	\$ 529	(\$ 128)	\$ 114	(\$ 1,075)

（接次頁）

(承前頁)

	104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	103 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日	103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
處分備供出售金融資產利 益	\$ 2,779	\$ 3,381	\$ 5,850	\$ 4,602
處分不動產、廠房及設備 利益	(<u>16</u>)	<u>-</u>	<u>57</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 3,292</u>	<u>\$ 3,253</u>	<u>\$ 6,021</u>	<u>\$ 3,527</u>
外幣兌換(損)益				
外幣兌換利益總額	\$ 213	\$ 34	\$ 438	\$ 94
外幣兌換損失總額	<u>316</u>	(<u>162</u>)	(<u>324</u>)	(<u>1,169</u>)
淨(損)益	<u>\$ 529</u>	(<u>\$ 128</u>)	<u>\$ 114</u>	(<u>\$ 1,075</u>)

(三) 折舊及攤銷

	104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	103 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日	103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
不動產、廠房及設備	\$ 793	\$ 821	\$ 1,586	\$ 1,714
其他非流動資產	<u>53</u>	<u>53</u>	<u>106</u>	<u>106</u>
	<u>\$ 846</u>	<u>\$ 874</u>	<u>\$ 1,692</u>	<u>\$ 1,820</u>
折舊費用依功能別彙總 營業費用	<u>\$ 793</u>	<u>\$ 821</u>	<u>\$ 1,586</u>	<u>\$ 1,714</u>
攤銷費用依功能別彙總 營業費用	<u>\$ 53</u>	<u>\$ 53</u>	<u>\$ 106</u>	<u>\$ 106</u>

(四) 員工福利費用

	104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	103 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日	103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
短期員工福利				
薪 資	\$ 12,611	\$ 13,264	\$ 24,280	\$ 25,764
勞 健 保	1,095	1,113	2,212	2,297
其 他	<u>795</u>	<u>876</u>	<u>1,746</u>	<u>1,772</u>
	<u>14,501</u>	<u>15,253</u>	<u>28,238</u>	<u>29,833</u>

(接次頁)

(承前頁)

	104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	103 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日	103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
退職後福利				
確定提撥計畫	\$ 659	\$ 785	\$ 1,405	\$ 1,617
確定福利計畫（附註 十五）	<u>2</u> 661	<u>4</u> 789	<u>3</u> 1,408	<u>8</u> 1,625
	<u>\$15,162</u>	<u>\$16,042</u>	<u>\$29,646</u>	<u>\$31,458</u>
依功能別彙總				
營業費用	<u>\$15,162</u>	<u>\$16,042</u>	<u>\$29,646</u>	<u>\$31,458</u>

公司法於 104 年 5 月修正，規範公司應於章程訂明以當年度獲利狀況之定額或比例分派員工酬勞，惟本公司尚未配合上述法規修正員工酬勞分派政策。本公司估列員工紅利及董監酬勞係分別按稅後淨利（已扣除員工分紅及董監事酬勞之金額）之 10% 及 2% 計算，估列金額如下：

	104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	103 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日	103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
員工紅利	\$□650	\$□715	\$□870	\$□715
董監酬勞	131	143	175	143

年度終了後，年度合併財務報告通過發布日前經董事會決議之發放金額有重大變動時，該變動調整原提列年度費用。年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

本公司於 104 年及 103 年 6 月舉行股東常會，決議通過 103 及 102 年度員工紅利及董監酬勞如下：

	現 金	紅 利
	103 年度	102 年度
員工紅利	\$ 1,835	\$ 3,160
董監酬勞	367	632

上述各該次股東常會分別決議配發之員工紅利及董監酬勞，與 103 及 102 年度合併財務報告認列之員工紅利及董監酬勞並無差異。

有關本公司董事會擬議及股東會決議之員工紅利及董監酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

十八、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	103 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日	103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
當期所得稅				
當期產生者	\$ 1,505	\$ 1,798	\$ 2,629	\$ 3,079
未分配盈餘稅加徵	819	1,630	819	1,630
以前年度之調整	454	115	454	115
遞延所得稅				
當期產生者	(<u>125</u>)	(<u>244</u>)	(<u>1,057</u>)	(<u>1,343</u>)
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 2,653</u>	<u>\$ 3,299</u>	<u>\$ 2,845</u>	<u>\$ 3,481</u>

(二) 認列於其他綜合損益之所得稅

	104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	103 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日	103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
遞延所得稅				
國外營運機構換算之 兌換差額	<u>\$ 874</u>	<u>\$ 1,328</u>	<u>\$ 1,722</u>	<u>\$ 58</u>

(三) 兩稅合一相關資訊

	104 年 6 月 30 日	103 年 12 月 31 日	103 年 6 月 30 日
未分配盈餘			
87 年度以後未分配盈餘	<u>\$ 38,592</u>	<u>\$ 41,989</u>	<u>\$ 28,264</u>
股東可扣抵稅額帳戶餘額	<u>\$ 9,946</u>	<u>\$ 5,258</u>	<u>\$ 6,921</u>

103 及 102 年度盈餘分配適用之稅額扣抵比率分別為 17.18%（預計）及 16.22%。

依所得稅法規定，本公司分配屬於 87 年度（含）以後之盈餘時，本國股東可按股利分配日之稅額扣抵比率計算可獲配之

股東可扣抵稅額。由於實際分配予股東之可扣抵稅額，應以股利分配日之股東可扣抵稅額帳戶餘額為準，因此本公司預計 103 年度盈餘分配之稅額扣抵比率可能與將來實際分配予股東時所適用之稅額扣抵比率有所差異。

(四) 所得稅核定情形

本公司及國內子公司彭博之營利事業所得稅結算申報截至 102 年度以前之申報案件業經稅捐稽徵機關核定。

十九、每股盈餘

用以計算每股盈餘之盈餘及普通股加權平均股數如下：

本期淨利

	104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	103 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日	103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
歸屬於本公司業主之淨利	<u>\$ 6,661</u>	<u>\$ 7,418</u>	<u>\$ 9,696</u>	<u>\$ 7,555</u>

股 數

單位：千股

	104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	103 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日	103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
用以計算基本每股盈餘之普通股 加權平均股數	33,592	33,592	33,592	33,592
具稀釋作用潛在普通股之影響員 工分紅	<u>117</u>	<u>212</u>	<u>128</u>	<u>233</u>
用以計算稀釋每股盈餘之普通股 加權平均股數	<u>33,709</u>	<u>33,804</u>	<u>33,720</u>	<u>33,825</u>

本公司得選擇以股票或現金發放員工分紅，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工分紅將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度股東會決議員工分紅發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二十、營業租賃協議

營業租賃係本公司及子公司承租辦公室、門市店及倉庫等，租約陸續至 110 年 7 月底前到期，104 及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日租金

支出分別為 23,593 千元及 26,407 千元，列入營業費用項下。於租賃期間終止時，本公司及子公司對租賃之辦公室、門市店及倉庫等並無優惠承購權。

本公司及子公司因營業租賃合約而預付之租金、已開立之票據及押金內容如下：

	104 年 6 月 30 日	103 年 12 月 31 日	103 年 6 月 30 日
預付租金	\$ 21,356	\$ 18,338	\$ 23,097
減：已開立之應付票據	<u>18,772</u>	<u>15,053</u>	<u>19,743</u>
淨額（列入預付款項項下）	<u>\$ 2,584</u>	<u>\$ 3,285</u>	<u>\$ 3,354</u>
押金（列入存出保證金項下）	<u>\$ 12,125</u>	<u>\$ 12,398</u>	<u>\$ 14,452</u>

不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額如下：

	104 年 6 月 30 日	103 年 12 月 31 日	103 年 6 月 30 日
不超過 1 年	\$ 32,327	\$ 31,825	\$ 28,768
1~5 年	38,277	44,903	47,327
超過 5 年	<u>5,267</u>	<u>1,859</u>	<u>8,243</u>
	<u>\$ 75,871</u>	<u>\$ 78,587</u>	<u>\$ 84,338</u>

二一、資本風險管理

本公司及子公司進行資本管理以確保能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。

本公司及子公司不須遵守其他外部資本規定。

二二、金融工具

（一）公允價值之資訊－非按公允價值衡量之金融工具

本公司及子公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近其公允價值。

（二）公允價值之資訊－按公允價值衡量之金融工具

	第 1 級	第 2 級	第 3 級	合 計
104 年 6 月 30 日				
備供出售金融資產				
國內上市（櫃）有價證券	\$ 72,799	\$ -	\$ -	\$ 72,799

（接次頁）

(承前頁)

	第 1 級	第 2 級	第 3 級	合 計
103 年 12 月 31 日				
備供出售金融資產				
國內上市（櫃）有價				
證券	\$75,608	\$ -	\$ -	\$75,608
103 年 6 月 30 日				
備供出售金融資產				
國內上市（櫃）有價				
證券	\$78,242	\$ -	\$ -	\$78,242

104 及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無第 1 級與第 2 級公允價值衡量間移轉之情形。

(三) 財務風險管理目的與政策

本公司及子公司主要金融工具包括權益投資、應收帳款、應付帳款及短期借款等。本公司及子公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險以監督及管理本公司及子公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險、利率風險及其他價格風險）、信用風險及流動性風險。

1. 市場風險

本公司及子公司之營運活動使本公司及子公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險以及利率變動風險。

(1) 匯率風險

本公司及子公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而使本公司及子公司產生匯率變動暴險。

本公司及子公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額（包含合併財務報表中已沖銷之非功能性貨幣計價之貨幣性項目），參閱附註二五。

敏感度分析

本公司及子公司主要受到人民幣匯率波動之影響。

下表詳細說明當港幣（功能性貨幣）對人民幣之匯率增加及減少 1% 時，本公司及子公司之敏感度分析。敏感度分析之範圍主要係本公司及子公司於資產負債表日尚流通在外之外幣貨幣性項目－人民幣計價銀行存款。正數係表示當港幣相對於人民幣貶值 1% 時，將使稅後淨利增加之金額；當港幣相對於人民幣升值 1% 時，其對稅後淨利之影響將為同金額之負數。

	人 民 幣 之 影 響	
	104 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	103 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
損 益	\$ 1,157	\$ 1,074

(2) 利率風險

本公司及子公司係以浮動利率借入銀行短期借款，利率係以新台幣貨幣市場利率加碼計價，因借款期限最長為 3 個月，對利率變動之敏感度低。另本公司及子公司現金充裕，可隨時償還銀行借款，是以利率暴險之影響並不重大。

本公司及子公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	104 年 6 月 30 日	103 年 12 月 31 日	103 年 6 月 30 日
具現金流量利率風險			
金融資產	\$432,432	\$382,767	\$371,630
金融負債	135,000	135,000	135,000

(3) 其他價格風險

本公司及子公司因投資上市（櫃）權益投資而產生權益價格暴險。本公司及子公司權益價格風險主要

集中於台灣地區交易所之股票市場，每月依權益證券之收盤價格之淨資產價值評價。

敏感度分析

下列敏感度分析係依資產負債表日之權益價格暴險進行。

若權益價格上漲／下跌 1%，104 及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅前其他綜合損益將因備供出售金融資產公允價值之變動分別增加／減少 728 千元及 782 千元。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成集團財務損失之風險。截至資產負債表日，本公司及子公司可能因交易對方未履行義務及本公司及子公司提供財務保證造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於：

- (1) 合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。
- (2) 本公司及子公司提供財務保證所產生之或有負債金額。

本公司及子公司採行之政策除採現金交易外，餘係僅與信譽卓著之對象往來，因此不預期有重大信用風險。

3. 流動性風險

本公司及子公司係透過管理及維持足夠部位之現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。本公司及子公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

銀行借款對本公司及子公司而言係為一項重要流動性來源。截至 104 年 6 月 30 日暨 103 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，本公司及子公司未動用之短期銀行融資額度參閱下列(2)融資額度之說明。

(1) 流動性及利率風險表

下表詳細說明本公司及子公司已約定還款期間之非衍生金融負債剩餘合約到期分析，其係依據本公司及子公司最早可能被要求還款之日期，並以金融負債未折現現金流量編製，其包括利息及本金之現金流量。

本公司及子公司可被要求立即還款之銀行借款，係列於下表中最早之期間內，不考慮銀行立即執行該權利之機率；其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

以浮動利率支付之利息現金流量，其未折現之利息金額係依據資產負債表日利率估計。

	加 權 平 均 有 效 利 率 (%)	3 個 月 內	3 個 月 至 1 年	1 至 5 年	5 年 以 上
104 年 6 月 30 日					
非 衍 生 金 融 負 債					
無 附 息 負 債	-	\$ 87,163	\$ -	\$ -	\$ -
浮 動 利 率 工 具	1.675	135,565	-	-	-
		<u>\$ 222,728</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
103 年 12 月 31 日					
非 衍 生 金 融 負 債					
無 附 息 負 債	-	\$ 47,935	\$ -	\$ -	\$ -
浮 動 利 率 工 具	1.646	135,556	-	-	-
		<u>\$ 183,491</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
103 年 6 月 30 日					
非 衍 生 金 融 負 債					
無 附 息 負 債	-	\$ 98,397	\$ -	\$ -	\$ -
浮 動 利 率 工 具	1.632	135,551	-	-	-
		<u>\$ 233,948</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

(2) 融資額度

	104 年 6 月 30 日	103 年 12 月 31 日	103 年 6 月 30 日
無擔保銀行融資額度			
已動用金額	\$135,000	\$135,000	\$135,000
未動用金額	<u>135,000</u>	<u>105,000</u>	<u>159,595</u>
	<u>\$270,000</u>	<u>\$240,000</u>	<u>\$294,595</u>

二三、關係人交易

本公司及子公司與其他關係人間之交易如下：

(一) 進 貨

關 係 人 類 別	104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	103 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日	103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
	<u>6 月 30 日</u>	<u>6 月 30 日</u>	<u>6 月 30 日</u>	<u>6 月 30 日</u>
其他關係人	<u>\$ 8,986</u>	<u>\$11,391</u>	<u>\$19,215</u>	<u>\$20,848</u>

本公司與上列關係人之進貨價格及付款條件相較非關係人並無重大差異。

(二) 應付關係人款項

帳 列 項 目	關 係 人 類 別	104 年 6 月 30 日	103 年 12 月 31 日	103 年 6 月 30 日
		<u>6 月 30 日</u>	<u>12 月 31 日</u>	<u>6 月 30 日</u>
應付帳款	其他關係人	<u>\$2,965</u>	<u>\$6,688</u>	<u>\$3,334</u>

流通在外之應付關係人款項餘額係未提供擔保且將以現金清償。

(三) 背書保證

關 係 人 類 別	104 年 6 月 30 日	103 年 12 月 31 日	103 年 6 月 30 日
主要管理階層			
保證金額	\$ 180,000 及美金 3,000 千元	\$ 150,000 及美金 3,000 千元	\$ 205,000 及美金 3,000 千元

係主要管理階層為本公司融資額度提供背書保證。

(四) 主要管理階層薪酬

董事及其他主要管理階層之薪酬總額如下：

	104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	103 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日	103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
	<u>6 月 30 日</u>	<u>6 月 30 日</u>	<u>6 月 30 日</u>	<u>6 月 30 日</u>
短期員工福利	\$ 1,601	\$ 1,545	\$ 2,992	\$ 3,027
退職後福利	9	10	18	19
	<u>\$1,610</u>	<u>\$1,555</u>	<u>\$3,010</u>	<u>\$3,046</u>

二四、重大未認列之合約承諾

本公司及子公司於資產負債表日之重大承諾事項如下：

本公司及子公司簽訂辦公室、門市店及倉庫等承租合約，將陸續於110年7月底前到期，未來年度依約需支付租金，參閱附註二十之說明。

二五、具重大影響之外幣資產及負債之資訊

以下資訊係按本公司及子公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣金融資產及負債資訊如下：

單位：各外幣千元；新台幣千元／匯率：元

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
104年6月30日								
貨幣性項目之金融資產								
美金	\$	136	30.86	(美金：新台幣)	\$	4,203		
美金		2,034	7.75377	(美金：港幣)		62,758		
港幣		3,111	3.98	(港幣：新台幣)		12,381		
人民幣		22,926	1.26828	(人民幣：港幣)		115,727		
貨幣性項目之金融負債								
美金		96	30.86	(美金：新台幣)		2,967		
美金		2,003	7.75377	(美金：港幣)		61,805		
港幣		678	3.98	(港幣：新台幣)		2,698		
日圓		16,573	0.2524	(日幣：新台幣)		4,183		
103年12月31日								
貨幣性項目之金融資產								
美金		49	31.65	(美金：新台幣)		1,555		
美金		2,001	7.75735	(美金：港幣)		63,322		
港幣		67	4.08	(港幣：新台幣)		272		
人民幣		22,449	1.21392	(人民幣：港幣)		111,186		
貨幣性項目之金融負債								
美金		213	31.65	(美金：新台幣)		6,744		
美金		2,002	7.75735	(美金：港幣)		63,354		
港幣		702	4.08	(港幣：新台幣)		2,863		

(接次頁)

(承前頁)

		外	幣 匯	率 帳 面 金 額	
103 年 6 月 30 日					
貨幣性項目之金融資產					
美 金	\$	55	29.865	(美金：新台幣)	\$ 1,653
美 金		2,000	7.7511	(美金：港幣)	59,744
港 幣		1,812	3.853	(港幣：新台幣)	6,980
人 民 幣		22,119	1.2598	(人民幣：港幣)	107,365
日 圓		7,812	0.2946	(日圓：新台幣)	2,301
貨幣性項目之金融負債					
美 金		186	29.865	(美金：新台幣)	5,565
美 金		2,002	7.7511	(美金：港幣)	59,781
港 幣		496	0.7938	(港幣：人民幣)	1,911

本公司及子公司於 104 及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日外幣兌換損益（已實現及未實現）分別為利益 114 千元及損失 1,075 千元，由於本公司及子公司之功能性貨幣種類繁多，是以無法按各重大影響之外幣別揭露兌換損益。

二六、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人：附表一。
2. 為他人背書保證：附表二。
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司）：附表三。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
5. 取得不動產之金額達新台幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
6. 處分不動產之金額達新台幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：無。
8. 應收關係人款項達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：無。

9. 從事衍生工具交易：無。
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：附表四。
11. 被投資公司資訊：附表五。

(三) 大陸投資資訊

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：附表六。
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：
 - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比：本公司 104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日向子公司通邁北京進貨分別為 9 千元及 376 千元，其進貨價格及付款條件相較一般供應商並無重大差異。截至 104 年 6 月 30 日止，應付帳款業已全數支付。編製合併財務報告時業已沖銷。
 - (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比：無。
 - (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額：無。
 - (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的：無。
 - (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額：無。
 - (6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等：無。

二七、部門資訊

提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，係以營運地區作為辨認營運部門之依據。本公司及子公司之應報導部門如下：

- 台灣地區（邁達康及彭博）－從事利用電子網站或直營店買賣高爾夫球具、運動配件及代辦旅遊等相關業務。
- 香港地區（MDC Sports 及 Dacome (HK)）－從事高爾夫球具買賣經銷及其他配套業務。
- 中國地區（深圳名將、通邁北京及巨將深圳）－從事高爾夫球具買賣經銷及體育用品批發業務。

(一) 部門收入與營運結果

本公司及子公司依應報導部門分析如下：

	台 灣 地 區	香 港 地 區	中 國 地 區	調 整 及 沖 銷	合 併
104 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日					
來自外部客戶收入	\$ 216,932	\$ 31,327	\$ 34,171	\$ -	\$ 282,430
部門間收入	<u>2,946</u>	<u>14,540</u>	<u>1,378</u>	(<u>18,864</u>)	-
部門收入	<u>\$ 219,878</u>	<u>\$ 45,867</u>	<u>\$ 35,549</u>	(<u>\$ 18,864</u>)	<u>\$ 282,430</u>
部門（損）益	<u>\$ 10,301</u>	<u>\$ 5,234</u>	(<u>\$ 13,941</u>)	<u>\$ 1,591</u>	\$ 3,185
利息收入					3,574
其他收入					904
其他利益及損失					6,021
利息費用				(<u>1,143</u>)	
稅前淨利					12,541
所 得 稅				(<u>2,845</u>)	
本期淨利					<u>\$ 9,696</u>
103 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日					
來自外部客戶收入	\$ 222,275	\$ 33,872	\$ 54,201	\$ -	\$ 310,348
部門間收入	<u>5,853</u>	<u>16,754</u>	<u>228</u>	(<u>22,835</u>)	-
部門收入	<u>\$ 228,128</u>	<u>\$ 50,626</u>	<u>\$ 54,429</u>	(<u>\$ 22,835</u>)	<u>\$ 310,348</u>
部門（損）益	<u>\$ 9,008</u>	<u>\$ 8,624</u>	(<u>\$ 16,177</u>)	<u>\$ 2,977</u>	\$ 4,432
利息收入					3,059
其他收入					1,233
其他利益及損失					3,527
利息費用				(<u>1,215</u>)	
稅前淨利					11,036
所 得 稅				(<u>3,481</u>)	
本期淨利					<u>\$ 7,555</u>

部門利益係指各個部門所賺取之利潤，此衡量金額係提供予主要營運決策者，用以分配資產予部門及評量其績效。

(二) 部門總資產及負債

	104 年 6 月 30 日	103 年 12 月 31 日	103 年 6 月 30 日
部 門 資 產			
繼續營業部門			
台灣地區	\$ 325,820	\$ 292,228	\$ 327,039
香港地區	354,530	355,371	329,560
中國地區	126,451	147,355	159,900
調整及沖銷	(70,415)	(73,168)	(73,240)
合併資產總額	<u>\$ 736,386</u>	<u>\$ 721,786</u>	<u>\$ 743,259</u>
部 門 負 債			
繼續營業部門			
台灣地區	\$ 267,533	\$ 228,355	\$ 267,408
香港地區	72,759	73,572	73,164
中國地區	7,425	12,160	19,447
調整及沖銷	(66,770)	(67,922)	(65,443)
合併負債總額	<u>\$ 280,947</u>	<u>\$ 246,165</u>	<u>\$ 294,576</u>

邁達康網路事業股份有限公司及子公司
資金貸與他人
民國 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表一

單位：新台幣千元
(除另註明外)

編 號	貸出資金之公司	貸 與 對 象	往 來 項 目	是否為關係人	本期最高金額	期 末 餘 額	實際動支金額	利率區間 (%)	資 金 貸 與 性 質	業務往來金額	有短期融通 資金必要 之 原 因	提 列 備 抵 呆 帳 金 額	擔 保		品 對 個 別 對 象 資 金 貸 與 限 額	資 金 貸 與 總 限 額	備 註
													名 稱	價 值			
1	MDC Sports International Limited	Dacome International (HK) Limited	其他應收款	是	\$ 63,000 (USD2,000 千元)	\$ 61,720 (USD2,000 千元) (註 2)	\$ 61,720 (USD2,000 千元)	1.2217	短期融通資 金	\$ -	營運週轉用	\$ -	-	\$ -	\$ 95,411 (淨值之 40%) (註 1)	\$ 95,411 (淨值之 40%) (註 1)	

註 1：係 MDC Sports International Limited 淨值之 40%：\$238,528×40%＝\$95,411。
註 2：編製合併財務報表時業已沖銷。

邁達康網路事業股份有限公司及子公司
為他人背書保證
民國 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表二

單位：新台幣千元
(除另註明外)

編 號	背 書 保 證 者 公 司 名 稱	被 背 書 保 證 對 象 公 司 名 稱	關 係	對 單 一 企 業 背 書 保 證 限 額	本 期 最 高 背 書 保 證 餘 額	期 末 背 書 保 證 餘 額	實 際 動 支 金 額	以 財 產 擔 保 之 背 書 保 證 金 額	累 計 背 書 保 證 金 額 估 最 近 期 財 務 報 表 淨 值 之 比 率 (%)	背 書 保 證 最 高 限 額	屬 母 公 司 對 子 公 司 背 書 保 證	屬 子 公 司 對 母 公 司 背 書 保 證	屬 對 大 陸 地 區 背 書 保 證	備 註
1	MDC Sports International Limited	Dacome International (HK) Limited	兄弟公司	\$ 143,117 (淨值之 60%) (註)	\$ 94,500	\$ 92,580	\$ -	\$ -	38.81	\$ 143,117 (淨值之 60%) (註)	-	-	-	

註：係 MDC Sports International Limited 公司淨值之 60%：\$238,528×60%＝\$143,117。

邁達康網路事業股份有限公司及子公司
期末持有有價證券情形
民國 104 年 6 月 30 日

附表三

單位：新台幣千元
(除另註明外)

持 有 之 公 司	有 價 證 券 種 類 及 名 稱	與 有 價 證 券 發 行 人 之 關 係	帳 列 科 目	期 末				備 註
				股 數	帳 面 金 額	持 股 比 例 %	公 允 價 值	
本 公 司	股票－普通股							
	正歲精密工業公司	無	備供出售金融資產－流動	158,246	\$ 8,435	-	\$ 8,435	
	廣宇科技公司	無	備供出售金融資產－流動	86,482	1,276	-	1,276	
	鴻海精密工業公司	無	備供出售金融資產－流動	103,608	10,050	-	10,050	
	鴻準精密工業公司	無	備供出售金融資產－流動	83,927	9,400	-	9,400	
	元大金融控股公司	無	備供出售金融資產－流動	195,828	3,270	-	3,270	
	大聯大投資控股公司	無	備供出售金融資產－流動	109,000	4,213	-	4,213	
	群創光電公司	無	備供出售金融資產－流動	69,937	1,126	-	1,126	
	建漢科技公司	無	備供出售金融資產－流動	74,555	1,625	-	1,625	
	佳能企業公司	無	備供出售金融資產－流動	85,000	1,411	-	1,411	
	光洋科技公司	無	備供出售金融資產－流動	124,495	2,876	-	2,876	
	順達科技公司	無	備供出售金融資產－流動	35,000	2,289	-	2,289	
	正達國際光電公司	無	備供出售金融資產－流動	50,000	835	-	835	
	新普科技公司	無	備供出售金融資產－流動	55,000	7,865	-	7,865	
	台郡科技公司	無	備供出售金融資產－流動	10,000	1,250	-	1,250	
	F-臻鼎科技控股公司	無	備供出售金融資產－流動	65,000	7,020	-	7,020	
	義隆電子公司	無	備供出售金融資產－流動	15,000	645	-	645	
	富邦金融控股公司	無	備供出售金融資產－流動	55,000	3,377	-	3,377	
	和碩聯合科技公司	無	備供出售金融資產－流動	15,000	1,355	-	1,355	
	中磊電子公司	無	備供出售金融資產－流動	10,000	621	-	621	
	可成科技公司	無	備供出售金融資產－流動	10,000	3,860	-	3,860	
					<u>\$ 72,799</u>		<u>\$ 72,799</u>	

邁達康網路事業股份有限公司及子公司
母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額
民國 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表四

單位：新台幣千元

編 號	交 易 人 名 稱	交 易 往 來 對 象	與 交 易 人 之 關 係	交 易 往 來 情 形			
				科 目	金 額	交 易 條 件	佔合併總營收 或總資產之 比率（％）
0	彭博實業有限公司	邁達康公司	子公司對母公司	銷 貨	\$ 2,605	收款期限為 2 個月	1
1	MDC Sports International Limited	Dacome International (HK) Limited	子公司對子公司	其他應收款	61,741	依董事會決議	8
2	Dacome International (HK) Limited	邁達康公司	子公司對母公司	銷 貨 應收帳款	14,336 2,467	收款期限為 2 個月 收款期限為 2 個月	5 -

邁達康網路事業股份有限公司及子公司
被投資公司資訊
民國 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表五

單位：新台幣千元
(除另註明外)

投 資 公 司 名 稱	被 投 資 公 司 名 稱	所 在 地 區	主 要 營 業 項 目	原 始 投 資 金 額		期 末 持 有			被 投 資 公 司 本 期 (損) 益	本 期 認 列 之 投 資 (損) 益	備 註
				本 期 期 末	去 年 年 底	股 數	比 率	帳 面 金 額			
本 公 司	MDC Sports International Limited	香 港	高爾夫球具買賣經銷	\$ 31,271 (USD1,000 千元)	\$ 31,271 (USD1,000 千元)	1,000,000	100	\$ 238,528	\$ 2,575	\$ 2,575	註 4
	Dacome International (Samoa) Limited	薩 摩 亞	國際投資及貿易業務	126,800 (USD4,000 千元)	126,800 (USD4,000 千元)	4,000,000	100	161,493	(8,275)	(8,244)	註 1 及註 4
	彭博實業有限公司	台 灣	高爾夫球具買賣經銷	10,000	10,000	1,000,000	100	11,878	10	1,213	註 2 及註 4
Dacome International (Samoa) Limited	Dacome International (HK) Limited	香 港	高爾夫球具買賣經銷及其他配套業務	31,568 (USD1,000 千元)	31,568 (USD1,000 千元)	1,000,000	100	90,667	1,008	1,123	註 3 及註 4

註 1：本期認列之投資損失與被投資公司本期淨損差異 31 千元，係子公司側流及逆流交易之已實現銷貨毛利 333 千元減除未實現銷貨毛利 302 千元之餘額。

註 2：本期認列之投資收益與被投資公司本期淨利差異 1,203 千元，係子公司逆流交易之已實現銷貨毛利 4,071 千元減除未實現銷貨毛利 2,868 千元之餘額。

註 3：本期認列之投資損失與被投資公司本期淨損差異 115 千元，係子公司側流交易之已實現銷貨毛利 265 千元減除未實現銷貨毛利 150 千元之餘額。

註 4：編製合併財務報表時業已沖銷。

邁達康網路事業股份有限公司及子公司
大陸投資資訊
民國 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表六

單位：新台幣千元
(除另註明外)

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式(註1)	本期期初自台灣匯出累積投資金額	本期匯出或收回投資金額		本期期末自台灣匯出累積投資金額	被投資公司本期損益	本公司直接或間接投資之持股比例(%)	本期認列投資損失	期末投資帳面金額	截至本期止已匯回投資收益	備註
深圳名將貿易有限公司	高爾夫球具買賣經銷及其他配套業務	USD 3,000,000	(二)、註2	\$ 95,232 (USD3,000 千元)	\$ -	\$ -	\$ 95,232 (USD3,000 千元)	(\$ 9,398)	100	(\$ 9,398)	\$ 71,129	\$ -	註4
通邁(北京)貿易有限公司	體育用品批發業務	RMB 18,000,000	(二)、註2	-	-	-	-	(9,195)	100	(9,195)	60,772	-	註4
巨將貿易(深圳)有限公司	高爾夫球具買賣經銷	USD 2,000,000	(二)、註2	31,568 (USD1,000 千元)	-	-	31,568 (USD1,000 千元)	(3,605)	100	(3,605)	47,575	-	註4

本期期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額	經濟部投審會核准投資金額	本公司赴大陸地區投資限額(註3)
\$126,800 (USD4,000 千元)	\$158,312 (USD5,000 千元)	\$273,263

註 1：投資方式區分為下列三種，標示種類別即可：

(一) 直接赴大陸地區從事投資。

(二) 透過第三地區公司再投資大陸。

(三) 其他方式。

註 2：係經由 Dacome International (Samoa) Limited 轉投資。

註 3：依據 2008 年 8 月 29 日「在大陸地區從事投資或技術合作審查原則」，本公司赴大陸地區投資限額為淨值 60%： $455,439 \times 60\% = \$273,263$ 。

註 4：編製合併財務報表時業已沖銷。